

コロンビア/国営石油公社Ecopetrolの一部民営化計画について

- 本年7月25日、コロンビア政府は、(現在、政府が実質100%保有している)国営石油公社Ecopetrolの株式を、最大20%まで民間に売却する計画を発表した¹。民間資本の導入はEcopetrolにとっては初の試み。株式の売却先は、同国国内の年金基金や労働組合とされるが、売却のタイミングや各団体への売却シェア等にかかる詳細情報は現時点では不明。
- また、これまでEcopetrol総裁は、実質大統領が任命してきたが、コロンビア政府は今後同公社の取締役会に総裁を決定させる権限を委ねる。さらに、今後、資金調達面についても同公社の独立性を尊重して行く由²。
- コロンビア政府の説明によれば、本措置の目的は、E&P投資及び石油産業のインフラ整備のための資金調達の円滑化。政府は同公社を強化し、持続可能性を高めたい考え。コロンビアはラ米第5位の石油輸出国だが、油田の新規発見、開発が進展しなければ、2011年に石油輸入国に転じることを、コロンビア政府は懸念している³。
- ウォールストリート関係者の多くは、Ecopetrolの今回の一部民営化は、公的セクターにおける政府の財政緊縮と重点産業に対する民間資金及びノウハウの活用に繋がるとして、評価している。また、コロンビア証券市場の多様化のためには、株式の売却先を国内の年金基金や労働組合以外にも拡大すべきとの指摘も聞かれる。
- なお、コロンビアは、この他にも7月初旬、国内最大のガス輸送公社Ecogasを同国の年金基金等に売却したばかり。コロンビアの炭化水素セクターにおけるこのような活発な民間資金の活用は、ベネズエラ、ボリビア、エクアドル等におけるいわゆる「国有化」の動きと対照的であると米国等のマスコミで報じられている。

以上

¹ Ecopetrolのスポークスマンは、政府は20%を超えて株式を民間に売却する計画はないとしている。

² Ecopetrolのスポークスマンによれば、「Ecopetrolは、政府の債務水準(the government's debt levels)に影響を与えることなく資金調達が可能となる」とコメントしているが、その詳細は不明。

³ コロンビア炭化水素庁(ANH)によれば、同国が、2020年まで石油のネット輸入国に転落するのを防ぐためには、新規に約20億バレル分の埋蔵量発見が必要の由。同国の埋蔵量は1993年以降、減少が続いている。石油生産量も、1999年の81.5万b/dをピークに減少に転じており、本年5月には53.9万b/dとなった。